

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第11期 第2四半期 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	株式会社博報堂DYホールディングス
【英訳名】	HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸 田 裕 一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6248
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿 河 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6248
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿 河 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 前第2四半期 連結累計期間	第11期 当第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	494,335	505,350	1,045,431
経常利益	(百万円)	12,607	13,980	28,010
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,197	7,328	12,894
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,663	12,230	19,366
純資産額	(百万円)	223,155	244,803	234,352
総資産額	(百万円)	472,797	502,445	528,535
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	16.32	19.30	33.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	16.32	19.28	33.95
自己資本比率	(%)	44.4	46.1	41.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,948	3,406	17,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,446	2,150	5,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,317	2,512	3,617
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	81,501	98,398	101,546

回次		第10期 前第2四半期 連結会計期間	第11期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.64	15.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3 平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が行う事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)における日本経済は、公共投資の増加など各種経済対策の効果を背景に、消費者及び企業のマインドの着実な改善が見られ、回復基調が鮮明になってきております。国内広告市場(注1)についても、4月から9月まですべての月で前年を上回るなど、景気回復を追い風に、着実に伸長しております。

このような環境下、当社グループは、中期基本戦略である「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことをベースに、「インターネット」「マーケティング/プロモーション」「グローバル」の3つの領域を重点戦略領域と定め、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は5,053億50百万円(前年同期比2.2%の増加)と増収となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、第1四半期、前年同期に好調だったテレビの反動減などにより前年同期を下回りましたが、第2四半期に入ってテレビスポットに強い伸びが見られ、その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を0.6%と若干下回る結果となりました。また、4マスメディア以外は、第1四半期から堅調に推移したインターネットメディアに加え、第2四半期に入ってマーケティング/プロモーションに強い伸びが見られ、4マスメディア以外取引合計は前年同期を2.9%上回りました。

一方、売上高を得意先業種別に見ますと、「自動車・関連品」「金融・保険」「官公庁・団体」などは前年同期を上回りましたが、「家電・AV機器」「交通・レジャー」「食品」などは減少しております。(注2)

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より47億38百万円増加し、873億32百万円(同5.7%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、連結範囲の拡大や戦略的な費用投下の推進等により前年同期比4.4%増加となりましたが、年間計画に沿った水準で、売上総利益の伸びを下回る運用を行いました。その結果、営業利益は129億86百万円(同14.3%増加)、経常利益は139億80百万円(同10.9%増加)と、いずれも増益となりました。

これに特別利益の15億26百万円(同587.8%増加)及び特別損失の4億50百万円(同21.8%減少)を加味した税金等調整前四半期純利益は150億56百万円(同22.9%増加)となり、税金等を控除した四半期純利益は73億28百万円(同18.2%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)当社の社内管理上の区分と集計によります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は983億98百万円となり、前年同期より168億96百万円の増加(前連結会計年度末より31億48百万円の減少)となりました。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(150億56百万円)の計上、売上債権の減少(279億92百万円)等があったものの、賞与引当金の減少(55億42百万円)、たな卸資産の増加(21億60百万円)、仕入債務の減少(231億32百万円)、法人税等の支払(77億32百万円)、その他営業活動キャッシュ・フローの減少(67億98百万円)等の結果、34億6百万円の減少(前年同期は79億48百万円の減少)となりました。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出(34億70百万円)、有価証券の取得による支出(20億円)等があったものの、一方で定期預金の払戻による収入(53億81百万円)、有価証券の売却による収入(40億円)等により、21億50百万円の増加(前年同期は14億46百万円の減少)となりました。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出(13億62百万円)、配当金の支払(15億15百万円)等の結果、25億12百万円の減少(前年同期は13億17百万円の減少)となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 次期中期経営計画について

これまで当社グループは、平成22年3月期から平成26年3月期までの5カ年の中期経営計画を着実に実行してまいりました。今期は、その最終年度となりますが、当初掲げました経営目標「営業利益280億円」「オペレーティング・マージン16%」「売上総利益1,750億円」につきましては、すべての項目において目標水準を上回る見通しです。また、現行の中期経営計画期間の5カ年は、事業構造の転換を実現するための移行期間と捉えておりますが、その進捗に関しても、これまで順調に推移してきております。

このたび、現行の中期経営計画の最終年度を迎えるにあたり、今後の当社グループの新たな成長ステージを見据え、平成27年3月期から平成31年3月期までの5カ年を計画期間とする新たな中期経営計画を策定いたしました。同計画においては、以下の経営目標を設定しております。

中期経営目標(平成31年3月期)

のれん償却前営業利益 : 450億円

### < 重点指標 >

売上総利益年平均成長率 : +7%以上

のれん償却前オペレーティング・マージン : 17%

ROE : 8%

のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される営業利益。

売上総利益年平均成長率は、計画期間内の年平均成長率。

上記目標は、平成26年3月期の通期連結業績見通しをベースに設定しております。

中期経営計画に関する上記の記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 平成25年7月31日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は1,350,000,000株増加し、1,500,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,855,810	388,558,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,855,810	388,558,100		

(注) 1 平成25年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式数は349,702,290株増加しております。  
2 平成25年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日をもって1単元の株式数を10株から100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		38,855,810		10,000		153,538

(注) 平成25年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式数は349,702,290株増加し、388,558,100株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人博報児童教育振興会	東京都港区赤坂2丁目11-7	7,060,535	18.17
一般社団法人博政会	東京都港区元赤坂1丁目3-9	1,916,970	4.93
博報堂DYホールディングス 社員持株会	東京都港区赤坂5丁目3-1	1,186,690	3.05
中本基子	東京都調布市	1,155,000	2.97
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3-2号	1,122,349	2.88
株式会社博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	890,171	2.29
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	862,000	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	778,670	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	750,910	1.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	744,700	1.91
計		16,467,995	42.38

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 890,170		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,963,890	3,796,379	
単元未満株式	普通株式 1,750		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	38,855,810		
総株主の議決権		3,796,379	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個は含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	890,170		890,170	2.29
計		890,170		890,170	2.29

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	108,915	106,796
受取手形及び売掛金	260,799	234,880
有価証券	5,033	2,561
金銭債権信託受益権	6,053	5,626
たな卸資産	<sup>1</sup> 6,380	<sup>1</sup> 8,642
短期貸付金	1,977	1,869
繰延税金資産	9,383	6,054
その他	12,338	13,646
貸倒引当金	616	521
流動資産合計	410,264	379,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,546	16,767
減価償却累計額	8,916	9,269
建物及び構築物(純額)	7,630	7,497
土地	11,069	11,099
その他	8,147	8,397
減価償却累計額	4,137	4,285
その他(純額)	4,009	4,112
有形固定資産合計	22,709	22,709
無形固定資産		
ソフトウェア	2,883	3,150
のれん	2,605	2,874
その他	107	145
無形固定資産合計	5,596	6,170
投資その他の資産		
投資有価証券	56,924	62,415
長期貸付金	580	536
前払年金費用	6,994	8,171
繰延税金資産	6,379	5,170
その他	21,714	20,394
貸倒引当金	2,627	2,678
投資その他の資産合計	89,965	94,009
固定資産合計	118,270	122,889
資産合計	528,535	502,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	234,644	213,298
短期借入金	2,411	3,086
1年内返済予定の長期借入金	169	102
未払費用	8,862	4,801
未払法人税等	8,392	3,380
資産除去債務	32	-
賞与引当金	14,033	8,576
役員賞与引当金	281	25
債務保証損失引当金	50	50
その他	12,966	11,341
流動負債合計	281,842	244,664
固定負債		
長期借入金	469	307
資産除去債務	9	9
退職給付引当金	7,724	7,683
役員退職慰労引当金	1,308	1,634
その他	2,828	3,343
固定負債合計	12,340	12,977
負債合計	294,182	257,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	88,894
利益剰余金	121,463	127,273
自己株式	5,078	5,079
株主資本合計	215,279	221,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,416	10,253
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	1,076	42
その他の包括利益累計額合計	6,339	10,296
新株予約権	242	255
少数株主持分	12,490	13,162
純資産合計	234,352	244,803
負債純資産合計	528,535	502,445

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	494,335	505,350
売上原価	411,741	418,017
売上総利益	82,594	87,332
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	30,811	32,005
退職給付費用	2,733	2,095
賞与引当金繰入額	6,902	7,448
役員退職慰労引当金繰入額	164	188
のれん償却額	354	493
貸倒引当金繰入額	139	58
その他	30,405	32,173
販売費及び一般管理費合計	71,232	74,345
営業利益	11,362	12,986
営業外収益		
受取利息	103	88
受取配当金	506	720
為替差益	8	-
持分法による投資利益	600	71
保険解約返戻金	12	130
その他	168	204
営業外収益合計	1,399	1,215
営業外費用		
支払利息	39	52
為替差損	-	118
投資事業組合運用損	52	22
訴訟関連費用	18	-
その他	44	28
営業外費用合計	154	222
経常利益	12,607	13,980

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	14	0
投資有価証券売却益	132	73
関係会社株式売却益	43	1,404
持分変動利益	0	33
段階取得に係る差益	-	6
負ののれん発生益	24	0
その他	7	8
<b>特別利益合計</b>	<b>221</b>	<b>1,526</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	14	0
固定資産除却損	14	49
減損損失	24	9
投資有価証券売却損	4	2
投資有価証券評価損	355	166
ゴルフ会員権評価損	68	9
持分変動損失	1	2
事務所移転費用	54	9
特別退職金	8	10
和解金	1	-
損害賠償金	-	124
関係会社清算損	-	27
のれん償却額	-	18
その他	27	19
<b>特別損失合計</b>	<b>576</b>	<b>450</b>
税金等調整前四半期純利益	12,252	15,056
法人税、住民税及び事業税	2,755	3,055
法人税等調整額	2,721	3,822
<b>法人税等合計</b>	<b>5,476</b>	<b>6,877</b>
少数株主損益調整前四半期純利益	6,776	8,178
<b>少数株主利益</b>	<b>578</b>	<b>849</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>6,197</b>	<b>7,328</b>

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,776	8,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,136	2,832
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	28	1,037
持分法適用会社に対する持分相当額	3	181
その他の包括利益合計	1,112	4,052
四半期包括利益	5,663	12,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,166	11,300
少数株主に係る四半期包括利益	496	929

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,252	15,056
減価償却費	1,266	1,321
減損損失	24	9
のれん償却額	354	511
負ののれん発生益	24	0
賞与引当金の増減額(は減少)	4,959	5,542
役員賞与引当金の増減額(は減少)	198	255
退職給付引当金の増減額(は減少)	502	151
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	248	60
受取利息及び受取配当金	609	809
支払利息	39	52
為替差損益(は益)	13	0
持分法による投資損益(は益)	600	71
段階取得に係る差損益(は益)	-	6
持分変動損益(は益)	1	30
投資有価証券売却損益(は益)	128	71
関係会社株式売却損益(は益)	43	1,404
投資有価証券評価損益(は益)	355	166
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	14	49
売上債権の増減額(は増加)	33,087	27,992
たな卸資産の増減額(は増加)	2,409	2,160
仕入債務の増減額(は減少)	36,914	23,132
前払年金費用の増減額(は増加)	784	1,176
その他	3,746	6,798
小計	2,235	3,484
利息及び配当金の受取額	761	895
利息の支払額	33	53
法人税等の支払額	6,441	7,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,948	3,406

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,535	3,470
定期預金の払戻による収入	4,155	5,381
有価証券の取得による支出	1,000	2,000
有価証券の売却による収入	1,000	4,000
有形固定資産の取得による支出	1,074	515
有形固定資産の売却による収入	29	2
無形固定資産の取得による支出	717	1,172
投資有価証券の取得による支出	1,336	1,925
投資有価証券の売却による収入	683	2,016
出資金の払込による支出	61	-
出資金の回収による収入	0	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	682
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	9
敷金の差入による支出	181	315
敷金の回収による収入	438	643
短期貸付金の増減額（は増加）	77	82
長期貸付けによる支出	6	29
長期貸付金の回収による収入	20	14
金銭債権信託受益権の増減額（は増加）	1,078	450
その他	15	361
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,446</b>	<b>2,150</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3	645
長期借入れによる収入	531	75
長期借入金の返済による支出	125	1,362
ファイナンス・リース債務の返済による支出	52	64
自己株式の取得による支出	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	-	1
子会社の自己株式の処分による収入	1	-
配当金の支払額	1,327	1,515
少数株主への配当金の支払額	391	433
少数株主からの払込みによる収入	50	23
ストックオプションの行使による収入	-	121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,317</b>	<b>2,512</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	776
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,702	2,990
現金及び現金同等物の期首残高	92,193	101,546
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	157
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 81,501	<sup>1</sup> 98,398

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、(株)SIX、合同会社Spontena外5社は新規設立のため、(株)コスモ・コミュニケーションズ外1社は株式を取得したため、連結の範囲に加えております。また、ソーシャルワイヤー(株)は事業環境の変化により実質的な支配力が低下したため、連結の範囲から除外しております。 当第2四半期連結会計期間より、(株)HAKUHODO THE DAY、(株)VoiceVision外6社は新規設立のため連結の範囲に加えております。また、(株)四国博報堂は連結子会社との合併のため連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、Delphys Hakuhodo International Pte. Ltd.外1社は新規設立のため、ソーシャルワイヤー(株)は事業環境の変化により実質的な支配力が低下したため、持分法の適用対象としております。 当第2四半期連結会計期間より、BEING \ HAKUHODO Ltd.は会社清算のため持分法の適用対象から除いております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多様多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。

2 偶発債務

(1) 前連結会計年度(平成25年3月31日)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が336百万円あります。

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が316百万円あります。

(2) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
Percept/H Pvt. Ltd.	(INR66,500千)115百万円	(INR35,000千) 54百万円
合計	115百万円	54百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	89,002百万円	106,796百万円
有価証券	6,377百万円	2,561百万円
計	95,380百万円	109,358百万円
預入期間が3か月超の定期預金	8,048百万円	8,445百万円
MMF及びCP以外の有価証券	5,829百万円	2,514百万円
現金及び現金同等物	81,501百万円	98,398百万円

## (株主資本等関係)

. 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,328	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,518	40.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

. 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,518	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,277	60.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(注) 1 1株当たり配当額には、記念配当15円が含まれております。

2 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:10)については加味していません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## ・前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

## ・当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円32銭	19円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,197	7,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,197	7,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	379,657	379,656
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円32銭	19円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	3	6
調整の主な内訳(百万円)		
関係会社の発行する潜在株式(ストックオプション)	3	6

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第11期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 2,277百万円

1株当たりの中間配当額 60円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月4日

(注) 1 1株当たりの中間配当額には、記念配当15円が含まれております。

2 1株当たりの中間配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:10)については加味していません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社博報堂DYホールディングス  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高村 守	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜村 和則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新村 久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。